

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社カカコム
【英訳名】	Kakaku.com, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	(03)5725-4554(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 作田 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	7,965,541	9,327,096	35,787,083
経常利益 (千円)	3,508,354	4,297,037	17,167,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,220,269	2,939,172	10,890,240
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,221,563	2,930,966	10,886,211
純資産額 (千円)	20,185,866	26,462,360	26,630,999
総資産額 (千円)	23,783,948	30,816,888	33,412,598
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.96	13.35	49.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.92	13.32	49.00
自己資本比率 (%)	83.0	84.5	78.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	763,667	1,389,301	11,786,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	127,573	601,855	641,566
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,375,160	3,068,086	10,910,840
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	13,795,518	19,494,795	21,772,815

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の重要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は「ユーザー本位の価値あるサービスを創出しつづける」をミッションとして事業展開をしており、幅広いジャンルで事業展開を行っております。創業当時よりサービスを提供している購買支援サイト『価格.com』をはじめ、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、現在提供しているサービスは15以上あり、各事業それぞれがグループ全体の業績を牽引することで、継続的な成長の実現に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続くなか、個人消費におきましては、消費者マインドの持ち直しの動きが見られましたが、依然として先行きは不透明な状況となりました。他方、当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年度に12.8兆円と、前年比14.6%増（1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC化率は4.4%と世界水準から見てもまだ低いため、今後も中期的な成長が期待されます。また、平成27年3月末のスマートフォン契約数は6,850万件と前年比19.5%増加した一方で、スマートフォン契約数比率はいまだ総携帯電話契約数の54.1%（2）にとどまり、今後もスマートフォンの増加が進むと考えられます。このように、生活におけるオンラインソリューションの多様化により、買い物やレストラン探しのみならず、オンライン経由のトランザクションが増加しており、当社の事業を取り巻く市場が拡大することが期待されます。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における施策として、『価格.com』ではスマートフォン利用者が増加する中、ファッションカテゴリのページリニューアルや価格.comの豊富な商品情報と連携して、商品を簡単に出品できるフリマアプリ「フリマノ」をリリースいたしました。『食べログ』では、ユーザー向けのサービスとして掲載店の限定ランチをどこでも500円で食べることができるとする有料サービス「食べログ ワンコインランチ」の全国展開や「料理」「外食」「ニュース」の3つの要素で食をサポートするNTTドコモの新サービス「dグルメ®」に一部コンテンツを提供開始いたしました。その他、『フォートラベル』は海外ホテルの検索機能向上に取り組む、『タイムデザイン』では、ダイナミックパッケージ予約システムの連携を航空会社や宿泊施設と進めてまいりました。

当社主要サイト利用状況

サイト名		平成26年6月度	平成27年6月度
購買支援サイト 『価格.com』	利用者数	4,483万人	4,745万人
	PC	2,724万人	2,501万人
	スマートフォン	1,706万人	2,208万人
	フィーチャーフォン	53万人	36万人
ランキングとクチコミの グルメサイト 『食べログ』	利用者数	5,661万人	6,722万人
	PC	2,381万人	2,362万人
	スマートフォン	3,155万人	4,284万人
	フィーチャーフォン	124万人	76万人
旅行のクチコミと比較 サイト 『フォートラベル』	利用者数	765万人	848万人
	PC	413万人	381万人
	スマートフォン	342万人	466万人
	フィーチャーフォン	10万人	-
総合映画情報サイト 『映画.com』	利用者数	924万人	926万人
	PC	349万人	325万人
	スマートフォン	549万人	588万人
	フィーチャーフォン	26万人	14万人
不動産住宅情報サイト 『スマイティ』	利用者数	116万人	145万人
	PC	80万人	77万人
	スマートフォン	35万人	68万人
	フィーチャーフォン	1万人	1万人

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,327百万円（前年同期比17.1%増）、営業利益4,276百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益4,297百万円（前年同期比22.5%増）、親会社株式に帰属する四半期純利益は2,939百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

- 1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係わる基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年5月29日発表）
- 2 出所：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信（2015年3月）」（平成27年6月11日発表）

セグメントの業績（内部取引消去前）は、次のとおりであります。

インターネット・メディア事業

当第1四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業の売上高は、9,057百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は4,184百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありませんが、業容の拡大に伴い、従来「旅行・不動産等業務」としていた報告区分を、「新興メディア業務」に名称変更いたしました。

[ショッピング業務]

『価格.com』におけるショッピング業務におきましては、昨年4月のWindows XPのサポート終了に伴うPC販売増の反動に加え、6月の低温気候により、エアコン等季節家電の消費が弱かったことから、参加事業者からの手数料収入は前年同期比で減収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,130百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

[サービス業務]

『価格.com』におけるサービス業務におきましては、クレジットカード比較やローン比較の取次ぎが好調に推移したことから、手数料収入が増加いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,750百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

[広告業務]

『価格.com』における広告業務におきましては、昨年に純広告の大型案件を受注し、売上が大幅に増加したことから、前年同期比で広告収入が減少いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は941百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

[食ベログ業務]

食ベログ業務におきましては、『食ベログ』の有料サービスを利用するレストランの獲得及び個人会員向けプレミアムサービスの会員が増加したことにより、課金収入が増加いたしました。また、広告収入が堅調に推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,556百万円（前年同期比30.3%増）となりました。

[新興メディア業務]

新興メディア業務におきましては、連結子会社フォートラベル(株)運営サイト『フォートラベル』のユーザー数が増加したことで、広告収入及び販売手数料収入が増加いたしました。また、連結子会社(株)タイムデザインの宿泊施設のダイナミックパッケージ予約件数が増加したことにより、予約手数料収入が増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間より新たに(株)webCGの売上高が連結対象となったことにより、増収となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は676百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

ファイナンス事業

当第1四半期連結累計期間のファイナンス事業は、連結子会社(株)カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務において、生命保険及び損害保険の契約件数が堅調に増加したことにより、保険代理店手数料収入が増加いたしました。特に、オンライン完結型の生命保険や海外旅行保険などオンラインで簡単に申し込める保険商品の増加が顕著となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は270百万円（前年同期比32.2%増）、営業利益は90百万円（前年同期比117.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は30,816百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,595百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払い等により現金及び預金が2,278百万円減少したこと、および受取手形及び売掛金が602百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は4,354百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,427百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2,375百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,462百万円となり、前連結会計年度末と比較し168百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,939百万円を計上、自己株式378百万円を処分した一方で、剰余金の配当3,521百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ2,278百万円減少し、19,494百万円となりました。現金及び現金同等物と四半期連結貸借対照表の現金及び預金残高との差3,000百万円は、預入期間が3ヶ月を超える定期預金であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,389百万円(前年同期は763百万円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を4,297百万円、売上債権の減少額602百万円を計上した一方で、法人税等の支払が3,596百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は601百万円(前年同期は127百万円の支出)となりました。

これは、主として投資有価証券の取得による支出が301百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が256百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が58百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3,068百万円(前年同期は8,375百万円の支出)となりました。

これは、主として自己株式の処分による収入が299百万円、配当金の支払が3,472百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	768,000,000
計	768,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	221,773,700	221,773,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	221,773,700	221,773,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		221,773,700		915,984		1,087,703

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載する事ができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,660,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 220,099,500	2,200,995	-
単元未満株式	普通株式 13,500	-	-
発行済株式総数	221,773,700	-	-
総株主の議決権	-	2,200,995	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 （％）
株式会社カカコム	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,660,700	-	1,660,700	0.74
計	-	1,660,700	-	1,660,700	0.74

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,772,815	22,494,795
受取手形及び売掛金	4,949,845	4,347,652
繰延税金資産	381,595	158,538
その他	246,249	362,054
貸倒引当金	2,874	2,187
流動資産合計	30,347,631	27,360,854
固定資産		
有形固定資産	923,792	893,264
無形固定資産		
のれん	239,884	233,730
ソフトウェア	1,138,874	1,200,570
その他	135,912	189,327
無形固定資産合計	1,514,671	1,623,628
投資その他の資産		
繰延税金資産	32,791	46,716
その他	598,005	896,919
貸倒引当金	4,292	4,493
投資その他の資産合計	626,503	939,141
固定資産合計	3,064,966	3,456,034
資産合計	33,412,598	30,816,888
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	3,653,973	1,278,520
賞与引当金	338,418	193,100
その他	2,630,736	2,722,654
流動負債合計	6,623,127	4,194,274
固定負債		
資産除去債務	117,811	118,293
その他	40,660	41,960
固定負債合計	158,471	160,253
負債合計	6,781,598	4,354,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,984	915,984
資本剰余金	819,037	870,058
利益剰余金	26,701,380	26,117,969
自己株式	2,249,264	1,870,677
株主資本合計	26,187,137	26,033,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	4,886
為替換算調整勘定	18,851	21,472
その他の包括利益累計額合計	19,019	16,585
新株予約権	262,572	255,942
非支配株主持分	162,269	156,497
純資産合計	26,630,999	26,462,360
負債純資産合計	33,412,598	30,816,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,965,541	9,327,096
売上原価	775,536	834,739
売上総利益	7,190,004	8,492,356
販売費及び一般管理費	3,680,879	4,215,880
営業利益	3,509,124	4,276,475
営業外収益		
受取利息	3,316	4,962
受取分配金	9,963	12,870
為替差益	-	670
その他	4,368	2,448
営業外収益合計	17,649	20,952
営業外費用		
支払利息	361	8
株式交付費	-	298
自己株式取得費用	17,534	29
為替差損	467	-
その他	55	54
営業外費用合計	18,419	390
経常利益	3,508,354	4,297,037
税金等調整前四半期純利益	3,508,354	4,297,037
法人税、住民税及び事業税	1,050,137	1,152,097
法人税等調整額	250,994	211,539
法人税等合計	1,301,131	1,363,637
四半期純利益	2,207,223	2,933,400
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,046	5,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,220,269	2,939,172

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	2,207,223	2,933,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,054
為替換算調整勘定	14,339	2,620
その他の包括利益合計	14,339	2,434
四半期包括利益	2,221,563	2,930,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,234,609	2,936,737
非支配株主に係る四半期包括利益	13,046	5,771

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,508,354	4,297,037
減価償却費	164,178	218,822
のれん償却額	24,289	6,154
株式報酬費用	58,035	17,549
賞与引当金の増減額(は減少)	249,418	145,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,279	486
受取利息	3,316	4,962
支払利息	361	8
受取分配金	9,963	12,870
株式交付費	-	298
売上債権の増減額(は増加)	838,562	602,192
たな卸資産の増減額(は増加)	9,316	202
仕入債務の増減額(は減少)	246,238	27,121
未払消費税等の増減額(は減少)	94,390	489,629
未払金の増減額(は減少)	74,345	64,927
前受金の増減額(は減少)	113,993	247,660
その他	186,859	283,606
小計	4,395,146	4,982,054
利息及び配当金の受取額	3,700	3,757
利息の支払額	361	8
法人税等の支払額	3,634,816	3,596,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	763,667	1,389,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,713	58,479
無形固定資産の取得による支出	94,187	256,669
投資有価証券の取得による支出	-	301,066
定期預金の預入による支出	2,000,000	-
定期預金の払戻による収入	2,000,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,000	637
敷金及び保証金の回収による収入	14,563	881
受取分配金による収入	10,764	14,071
その他	-	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,573	601,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	19,000
短期借入れによる収入	-	19,000
長期借入金の返済による支出	5,889	-
自己株式の処分による収入	-	299,919
自己株式の取得による支出	5,017,370	29
配当金の支払額	2,741,005	3,472,710
子会社株式の取得による支出	610,896	-
ストックオプションの行使による収入	-	104,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,375,160	3,068,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,094	2,620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,741,159	2,278,019
現金及び現金同等物の期首残高	21,382,186	21,772,815
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,491	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,795,518	1 19,494,795

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越限度額の総額	3,400,000千円	3,450,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	3,400,000千円	3,450,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	17,295,518千円	22,494,795千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,500,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	13,795,518千円	19,494,795千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,801,100	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,999,842千円増加しました。

当社は、平成26年6月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,978,900株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506,165千円減少し、当第1四半期連結会計期間期末において利益剰余金が21,138,105千円、自己株式が3,143,744千円となっております。

(企業結合による減少)

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社フォートラベル株式会社の株式の追加取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が546,802千円減少し、当第1四半期連結会計期間期末において資本剰余金が819,037千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,521,807	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,760,995	204,545	7,965,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	726	-	726
計	7,761,721	204,545	7,966,267
セグメント利益	3,466,146	41,738	3,507,884

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,507,884
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	3,509,124

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット ・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	9,056,788	270,308	9,327,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	5	317
計	9,057,100	270,313	9,327,414
セグメント利益	4,184,527	90,708	4,275,235

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,275,235
セグメント間取引消去	1,240
四半期連結損益計算書の営業利益	4,276,475

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円96銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株式に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,220,269	2,939,172
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株式に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,220,269	2,939,172
普通株式の期中平均株式数(株)	222,915,634	220,215,738
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円92銭	13円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	928,128	394,938
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,528個)	平成25年11月20日取締役会決議の第7回新株予約権 (新株予約権の数2,440個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月3日

株式会社 カカコム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 地 達 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 雅 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カカコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カカコム及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。